

平成19年度 せたな町普通会計

バランスシートを公表します

「バランスシート」とは…
（貸借対照表）とは…

地方公共団体におけるバランスシート（貸借対照表）とは、作成基準日現在に町が保有する全ての資産（施設や道路などの財産）、負債等の状況を一目で分かるように表示したものです。

バランスシートでは、表の左側（借方）には資産が、右側（貸方）には負債と正味資産が表示されており、資産＝負債＋正味資産となります。

なお、地方公共団体のバランスシートには、民間企業における「資本」という概念がなく、「正味資産」と表現し、これまでの世代がすでに負担した金額を表しています。また、負債は、これからの世代が今後負担していく金額を表しています。

平成19年度 せたな町バランスシート （平成20年3月31日現在）

借方 （資金をどんな資産に変えたのか）		貸方 （資金をどこから調達したのか）	
[資産の部]		[負債の部]	
①有形固定資産⑤		①固定負債	
1 総務費	33億9,179万円	1 地方債①	132億4,052万円
2 民生費	14億9,721万円	2 債務負担行為	0万円
3 衛生費	3億5,123万円	3 退職給与引当金②	17億4,782万円
4 労働費	2,292万円	固定負債合計	149億8,833万円
5 農林水産業費	70億2,650万円	②流動負債	
6 商工費	17億6,088万円	1 翌年度償還予定額③	15億9,814万円
7 土木費	132億3,789万円	2 翌年度繰上充用金	0万円
8 消防費	1億6,448万円	流動負債合計	15億9,814万円
9 教育費	64億7,380万円	負債合計	
10 その他	1,399万円	165億8,647万円	
有形固定資産合計	339億4,069万円	[正味資産の部]	
（うち土地	42億2,694万円）	1 国庫支出金	70億5,781万円
②投資など		2 道支出金	45億5,129万円
1 投資及び出資金⑥	17億9,659万円	3 一般財源など	93億3,424万円
2 貸付金	1,478万円	正味資産合計④	209億4,334万円
3 基金⑦	13億3,014万円		
4 退職手当組合積立金	△9,981万円		
投資など合計	30億4,170万円		
③流動資産			
1 現金・預金⑧	4億5,027万円		
2 未収金⑨	9,715万円		
流動資産合計	5億4,742万円		
資産合計	375億2,981万円	負債・正味資産合計	375億2,981万円

※総務省が示した基準に基づき作成しています。

もっと分かりやすく例えると…

一世帯あたりのバランスシート（平成20年3月31日現在 4,666世帯）

借方＝資産		貸方＝負債＋正味資産	
有形固定資産＝マイホームや土地、車など	727万円	負債＝マイホームなどのローン残高	355万円
投資など＝定期預金など	65万円	正味資産＝資産取得のための自己資金	449万円
流動資産＝現金や普通預金	12万円		
計	804万円	計	804万円



何事もバランスが大切だね!!



- ① 公共施設や学校などを建設するために国などから借りたお金で、1年以上の期間をおいて返さなければならぬお金です。
- ② 年度末に全職員が自己都合により退職すると仮定した場合に支払わなければならない退職金総額です。
- ③ 国などから借りているお金で、1年以内に返さなければならぬお金です。
- ④ 資産を取得するために使ったお金のうち、国や道からの補助金、税金などの総額です。これらのお金は返済する義務がないため正味資産（純資産）とします。
- ⑤ 土地、建物など一会計年度を超えて行政サービスを提供するために使用される資産のうち、有形であるもの。土地を除いては減価償却しています。
- ⑥ 檜山広域行政組合などの関係団体への出資金や、災害援護資金などの貸付金があります。
- ⑦ 「社会福祉基金」や「担い手育成基金」などの年度間で流動性の低い基金貯金です。
- ⑧ 「財政調整基金」や「減価基金」など年度間で流動性の高い基金貯金です。
- ⑨ 町税や使用料などのお金で、ちまたで収入されていないお金です。

■ バランスシートを活用した財務分析

財務分析からわかるように、平成18年度を境にせたな町の財政状況は健全化の方向に向かいつつありますが、今後とも事務事業や大型事業の見直しを行い将来負担の軽減を図ってまいります。

項目	比率 (a / b)			備考
	17年度末	18年度末	19年度末	
① 社会資本負担比率 I	65.3%	59.8%	61.7%	公共施設等の社会資本（資産）の形成をこれまでの世代がすでに負担した金額の割合を示します。
a 正味資産	249億3,511万円	207億3,868万円	209億4,334万円	
b 有形固定資産	381億5,983万円	346億6,761万円	339億4,069万円	
② 社会資本負担比率 II	44.4%	50.3%	48.9%	公共施設等の社会資本（資産）の形成をこれからの世代に負担してもらう金額の割合を示します。 ※ I より II の割合が低い方が望ましい
a 負債	169億4,704万円	174億2,761万円	165億8,647万円	
b 有形固定資産	381億5,983万円	346億6,761万円	339億4,069万円	
③ 負債比率	40.5%	45.7%	44.2%	地方自治体にストックされた総資産のうち、返済義務を負わない資金が、どのくらいの割合かをみるものです。 正味資産比率が高い方が、これまでの世代がすでに負担してきた割合が高いことを示しており、財政健全性の見地から好ましいといえます。
a 負債	169億4,704万円	174億2,761万円	165億8,647万円	
b 負債 + 正味資産	418億8,215万円	381億6,629万円	375億2,981万円	
④ 正味資産比率	59.5%	54.3%	55.8%	負債のうち流動負債計上分を含む地方債残高の有形固定資産に対する割合は、有形固定資産形成に対して、将来の世代により負担すべき割合を示します。
a 正味資産	249億3,511万円	207億3,868万円	209億4,334万円	
b 負債 + 正味資産	418億8,215万円	381億6,629万円	375億2,981万円	
⑤ 地方債対有形固定資産比率	37.5%	40.3%	39.0%	有形固定資産の普通会計決算歳入総額に対する割合です。これは社会資本である有形固定資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを把握することができます。
a 地方債	143億 176万円	139億7,500万円	132億4,052万円	
b 有形固定資産	381億5,983万円	346億6,761万円	339億4,069万円	
⑥ 歳入総額対資産比率	3.49年	3.54年	3.64年	流動資産と流動負債を比較することで、自治体の短期的な支払能力の余裕度をみることができ、流動比率が100%を下回れば、短期的な資金繰りが悪化していることを示すと考えられます。
a 有形固定資産	381億5,983万円	346億6,761万円	339億4,069万円	
b 歳入総額	109億2,617万円	97億9,323万円	93億3,421万円	
⑦ 流動比率	48.1%	38.0%	34.3%	有形固定資産に対し、将来に返済義務を負わない資金をどのくらい充当したかをみることで、この比率が低いほど、これまで形成されてきた社会資本に対する将来世代の負担が少ないことが考えられます。
a 流動資産	7億5,257万円	6億2,398万円	5億4,742万円	
b 流動負債	15億6,561万円	16億4,146万円	15億9,814万円	
⑧ 固定比率	153.0%	167.2%	162.1%	簿記により現金の収支を単年度で経理する会計制度がとられており、この制度に従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。
a 有形固定資産	381億5,983万円	346億6,761万円	339億4,069万円	
b 正味資産	249億3,511万円	207億3,868万円	209億4,334万円	

■ 新たに公会計制度が導入されます

せたな町の会計は、単式簿記により現金の収支を単年度で経理する会計制度がとられており、この制度に従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりませんが、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債（借金）があるかということはわかりません。

公会計制度では、現在公表していますバランスシート（貸借対照表）のほか行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類4表を用いて、単式簿記から複式簿記の発生主義で行うことにより、これまでの歳入歳出決算の状況に加えて資産やコストの情報を含めた行政の透明性をより高める効果があるとされております。

総務省は、一定の準備期間をおいて全ての自治体に公会計制度を導入することをお決めしており、せたな町においても今後公会計制度導入に向けた準備を進めてまいります。